

戦後の地域における人間形成と学校化

—盛岡生活学校の成立と展開から—

東京学芸大学非常勤講師 牛木純江

はじめに

敗戦直後から1960年代にかけての日本社会は、戦後の混乱から高度経済成長期への過渡期であり、社会構造が大きく変化した時期であった。経済的には急速な工業化と都市化が進行し、伝統的な農村社会と都市的な大衆消費社会が混在、拮抗する状況にあった。また、戦後の新しい価値・規範により、生活やくらしを焦点とした、地域において主体的に生きる人を作り出すための様々な運動もこの時期に数多く展開される。特に生活という言葉で冠した運動（生活改善運動、新生活運動、生活記録運動など）が、「官」側、「民」側の双方から取り組まれ、ある側面においては敗戦後の国家と社会を作りだすための国民主体形成のための手段として、また他の側面においては現在の生活を確認し、「生活をつくりあげる」主体の形成のため、「主体を導く」運動として展開された¹⁾。一方教育においては、1947年の教育基本法、学校教育法により制度的に成立した新制学校を地域の課題の中でどのように「生きられた」²⁾ものとして作り上げていくのかが模索されていた。特に1950～60年代にかけては、「学校化社会」³⁾（学校に通うこと自体が価値化され、学校を卒業することがその人のライフコースにおいて重要な意味を持つようになる社会）の進展により、学校のあり方や学校に通うことの意味が問われる時期であったのである。

以上のような時代状況のもと、地域において学校がどのように形成されたのか、1950年代の地域社会の様態に跡付けつつ、歴史的に検討することが本稿の課題である。その際、生活をめぐる運動から発生した学校である盛岡生活学校⁴⁾が「制度化された学校」となっていく様を検討する。

盛岡生活学校は、雑誌『婦人之友』の読者団体である友の会の地域支部の盛岡友の会が創立した

学校である。『婦人之友』と友の会は、読者・会員に対してある種独特の人間形成を行ってきた。それは、キリスト教的生活合理主義に基づく主体的生活者の形成と、生活合理化の知識と技を以て社会変革のための活動・運動を行うという方法である。本稿で対象とする盛岡生活学校は、友の会の運動の一環として生活講習会のような形から出発し、凶作や敗戦による生活の危機や戦後の社会状況の変化に対応しつつ地域の生活の担い手の育成を行った。そして、戦後に運動の一環としての学校（盛岡友の会生活学校）から各種学校（盛岡生活学校）、高等学校（向中野学園高等学校）へと「制度化された学校」の中に自らを位置づけていった。その様態を追うことによって、単に上から制度によって学校が作られていくのではなく、学校側が地域や社会の現状や要望をどのように認識して「学校化社会」に対応していったのか、「学校化社会」進展の内実を問うことが出来ると考える。

戦後に学校教育法で規定された学校は、小・中・高校のいわゆる一条校と各種学校に大別される。その中で、本稿で対象とする盛岡生活学校は1940年代後半から50年代にかけて各種学校であった。各種学校は、学校教育法第83条で、「第一条に掲げるもの以外のもので、学校教育に類する教育を行うもの」と規定され、都道府県知事の認可によって設置された。1956年の文部省令「各種学校規程」において修業年限、授業時間、生徒数・教員資格など学校の形の最低限の条件のみが規定されるが、教育内容や課程などの規定はなく、自由度の高い教育を行うことができる学校であった。

土方苑子⁵⁾は、これまで各種学校は「制度化された学校になれない未熟な学校」として取り扱われ、「職業に密着した教育を行う学校」というイメージがあり、学校制度史のなかに位置づけられてこなかったが、各種学校の量的な多さ、戦前戦後の共通性などを勘案すると単なる例外的な存在

ではなく、学校制度史上必然性を持った存在として各種学校を歴史的に位置づけることが必要であると指摘している。その上で土方は、近代以降の学校を「制度化された学校」（一条校）と「制度化された学校<以外>の学校」（各種学校）と二分法で捉え、各種学校の制度的なあり方を論じている。各種学校を捉えることで「制度化された学校」を逆照射するというこの学校のとらえ方は、学校という概念自体を問い直すものであると言える。しかし、ここでは枠組みの提示はなされているものの、実際の学校がその枠の内だけでなく、枠には収まりきらない実態をもって存在していること、つまり「生きられた」学校の内実を十分に提示しきれてはいない。そこで本稿では、盛岡生活学校が「制度の<外>にある学校」（運動や民間団体などによる人間形成の営み）から「制度化された学校<以外>の学校」（各種学校）、「制度化された学校」（一条校）へと展開していく様を歴史的に追い、地域の要請と学校の理念との折り合いの中で、自らを「学校化社会」に位置づけていく様態を、盛岡生活学校の規定や教育内容、実践から検討する。

1. 盛岡生活学校の思想的基盤としての『婦人之友』・友の会・自由学園

『婦人之友』は、羽仁もと子・羽仁吉一によって1903年に前身である『家庭之友』が発刊され、1908年に『婦人之友』と改題した。この雑誌は、家庭を合理化することがよりよい社会を作り出す基礎になるとの考えのもと、具体的な家事や育児の知識と技を、誌面を通じて読者に伝えるものであった。そして、誌面上で展開された生活合理化の思想と方法を実践する組織として結成されたのが、読者団体の友の会である（1930年全国組織化）。家庭生活の合理化という小さな変革が大なる社会の変革につながるという考えのもと、各地の友の会では自分自身の家庭生活合理化のための取り組みとよりよい社会をつくり出すための取り組み（その時々、社会的問題への生活の側からの対応としての運動）が行われた。『婦人之友』・友の会は、誌面上で提示された生活合理化の思想と方法を、読者や友の会会員が実践し、講習会等を通じ

て社会に広め、その活動の中で得た課題から実践の方法などをブラッシュアップしていくという思想と実践の往復関係の中で、よりよい社会を作りだしていくための主体的な生活の担い手育成を行っていたのである。

また羽仁もと子が1921年に創立した自由学園⁶⁾は、生活合理化の思想を学校という場において教育し実践するものであった。自由学園の教育の最大の特徴は、自分自身の生活を自らが責任を持って管理し執り行う「自労自治」の精神に基づき、学校経営や学校生活にかかわる様々な取り組みを生徒自身の手で行うことで、主体的な人格を形成することを目的としたことにある。また、自らの生活の経営を通じて形成された個人としての自覚は、やがて社会的な存在としての自覚へと発展していくという考えのもと、生徒の興味や生活をできるだけ社会と接触させていくことも重視される。自由学園では、学内の活動にとどまらず1930年に開設された南沢学園セツルメント活動や友の会の生活合理化運動と連動しながら、学校という小社会から一般社会への働きかけが意識的に行われていた。以上のような自由学園における教育実践は、当時の高等女学校令の制度の枠内では展開することが出来ないものであり、自由学園は各種学校として成立し存在していく。

盛岡生活学校を創立時のメンバーであり後に校長となる吉田幾世は、自由学園の第10回生（1931年度卒業生）であった。吉田は在学中に、自労自治の精神と実践の方法と、南沢学園セツルメント活動の経験から生活合理化を以て社会に働きかけていくことの重要性を学ぶ。そして、自由学園卒業時に、羽仁もと子からかけられた「郷土に帰って根城を守りなさい」との言葉を胸に、故郷である盛岡に戻った。『婦人之友』の生活合理化の思想と自由学園における生活教育実践を盛岡という地域で展開すべく、盛岡友の会生活学校を創立することとなる。

2. よい生活を学ぶ場としての学校の成立

盛岡友の会生活学校のはじまり

盛岡友の会生活学校は、女学校を卒業したばかりの若い女性たちが「仕事下手で、役に立たない

こと利己主義と無責任、そうして勿体なくしょう費される多くの暇」⁷⁾を持って余している現状に対し、家庭を持つ前によい生活の仕方を学ぶ必要があるとの認識から、未婚の女性が生活を勉強する場として、1933年に誕生した。

盛岡友の会生活学校は、特定の校舎を持たず、盛岡市内の園芸組合会議室、県農会の建物などを転々とし、友の会の会員や関係者が教師を務める学校であった。創立時の生徒数は13人で、その多くは友の会会員の娘など市内に住む新中間層の女性で、卒業後結婚して家庭の主婦となる人びとであった。開校日は週4日間で、教科内容は、衣食住、家事家計、育児など生活に関わる事柄が中心、科目は洋服裁縫(週16時間)、料理(週2回)、工芸・音楽・体操・洗濯(各週1時間)、時事問題などの課外講座(週1回程度)であった。盛岡友の会生活学校は生活を勉強する場であると同時に、盛岡ではまだ普及していない婦人服や子ども服の製作と販売なども行い、地域の衣や食の近代化のための活動を行う場として出発した。

社会問題に対応する学校

1930年代の東北地方は昭和恐慌の影響と度重なる凶作により疲弊していた。そんななか1934年に東北地方は冷害の影響により大凶作に見舞われる。特に岩手県下の農村ではその被害が大きく、農村に住まう人びとは飢え、日々の生活がままならない状況であった。このような状況に対し、友の会は農村の生活の実状を知り、農村女性に対し新しい生活の考え方や方法を教授することで農村生活の「根本治療」をすることを目的に、1935年から東北農村生活合理化運動⁸⁾を行う。この運動は、東北5県5か所にセツルメントを開設し、友の会会員が指導者、農村女性が受講生となり、指導者がセツルメントに定住して生活指導に当たるといったものであった。盛岡友の会生活学校の生徒たちも農村の実態調査や指導者としてこの運動に参加している。農業未経験者である指導者たちにとってこのセツルメントでの経験は、単に自分たちの持っている生活技術を農村に導入するのではうまくいかず、農村および農業に適合的な生活や技術を模索し、それを伝えていく工夫が必要であるということを課題として残すこととなった。

盛岡友の会生活学校は、1939年に東北農村生活合理化運動が終了すると、また盛岡市内での衣食住の講習へと戻っていく⁹⁾。戦時中も「生活を守るための勉強は続けていきたい」との思いから細々と学校を続けていた。昼間に通学することが出来なくなると夜学に切り替え、週4日だったのが2日、1日と減ってはいったが、それでも閉校することはなかった。

戦後直後は再び校舎の場所に恵まれず場所を転々としつつ、衣食住講習と引揚者に対する援護活動を行った。戦時中習うことができなかつた何でも学びたいと入学を希望する人は多く、定員が70人程度なのに対し3倍近い申し込みがあったという。この時期に特に力を入れて行っていたのは、引揚者への援護活動であった。盛岡友の会生活学校は、盛岡市内の引揚寮に住む人たちを対象とした友愛セール(衣類のバザー)を行った。それは生徒たちによるピラ配りや各戸訪問によって不要な衣類を集め、仕立て、分類整理して、値段をつけて引揚者に売る、というものであった。吉田幾世は衣服の直しや整理は「生きた勉強」であり、地域の人びとに呼びかけてそれを販売するまでの一連の流れは「実物教育」としてとてもよいものであったとしている。ここで言う「生きた勉強」とは、単に知識や技をそのまま得たり提供したりするのではなく、地域や社会の問題に対応するために知識や技を使うことであり、その後の盛岡生活学校での教育でも通底する考え方として継承されていくこととなる。

東北農村生活合理化運動や引揚者援護活動への参加は、自由学園の教育において重視されていた社会とのつながりを岩手県の地域的な課題(農村生活の疲弊や引揚者問題)への対応という形で実践化したものであり、盛岡友の会生活学校はその後も社会や地域の課題を見据えつつ教育活動を行っていく。

3. 各種学校としての出発

戦後岩手県における各種学校の位置づけ

戦後日本社会では、経済発展による産業構造の変化(第一次産業から第二次・第三次産業へ)により、農村から大量の労働力を都市に流出さ

せ、その結果、農業従事者の数を減らし、地域共同体によって支えられていた農村社会は変化の道をたどっていく。1950～60年代は高度経済成長が緒に就いた時期で、伝統的農村社会が解体されつつある中で、農村社会と都市的社會が混在している状況であった。そのような中で岩手県は、全国から見ても農家割合は高く、1950年における岩手県の農家割合は52.9%（全国37.6%）、1955年は51.5%（全国34.8%）、1960年は48.1%（全国30.8%）、1965年は43.2%（全国24.5%）であった¹⁰⁾。1950年代から60年代にかけて、全戸数の約半数から4割が農業に従事する家庭であった。

戦後岩手県の各種学校の設置状況を見ると、1948年に14校、1950年39校、1955年75校、1960年88校と年々増加の一途をたどっている¹¹⁾。各種学校に学ぶ生徒数も学校数同様急増し、1948年に1704人（男62人、女1642人）だったのが、1955年には8832人（男912人、女7920人）、1960年には10123人（男1378人、女8745人）となる。特に注目したいのが、男女の人数差である。これは各種学校の教育内容による違いであろう。教育内容を大きく分類すると、衣服に関するもの（和洋裁、編み物）、家庭に関するもの（家庭、料理など）、看護関係、理美容関係、工業関係（機械、自動車）、商業関係（商業、簿記珠算）などの課程があった。1955年の各種学校課程別生徒数を見ると、女子は和洋裁（私立・昼間）が最も多く4369人、次いで和洋裁（私立・夜間）が582人で、全体の半数以上が和洋裁の学校に通っていることになる。なお、男子は自動車（私立・昼間）が最も多く283人、次いで理容（私立・昼間）113人となっている¹²⁾。1950年の『岩手県教育年報』の各種学校についての記載においても、各種学校は「諸種の事情で高等学校に進学できない青年男女の一般教養向上、あるいはまた、職業的知識技能を養成する教育施設として、重要な役割を果す」¹³⁾のものであるとされ、特に女性にとっては、高等学校進学のための補完的機能を有する学校であったといえよう。

各種学校盛岡生活学校の発足

学校教育法が公布され、制度として学校の形が規定された1947年、盛岡友の会生活学校も大きな転機を迎える。この年の卒業式に出席した岩手県

教育部長の進言¹⁴⁾により、1948年に県から認可を受け各種学校となったのである。1948年4月時点で各種学校になっている学校は14校とまだ少なく、盛岡友の会生活学校はかなり初期の段階で各種学校になったことがわかる。その理由として二つの可能性を指摘できよう。一つは、盛岡友の会生活学校が学校としての形を戦前・戦中・戦後と維持し続けたことにある。戦前にあった各種学校の多くは戦時中に休校または閉校となっており、戦後学校の形態を維持しているものは少なかった。盛岡友の会生活学校は、戦前においては「制度の〈外〉にある学校」として、また戦時中においても規模は縮小しつつも途絶えることなく学校として存在し続けた。当時校舎こそ間借りであったが、特定のカリキュラムを有し、生徒を集め、教育活動をしていた盛岡友の会生活学校は、県によって学校として認識され、各種学校という制度に組み込まれることとなったと思われる。もう一つは、自由学園の存在形態である。前述の通り、自由学園は各種学校として存在していた。各種学校という制度のもとで、自由学園の教育内容と実践は制約を受けるものではなく、その事実は盛岡友の会生活学校にとって、各種学校になることのはずみになったとも考えられる。つまり、地域や社会の課題に対応しつつ生活の担い手を育成するという盛岡友の会生活学校の教育は、一条校のような制度的な規制のもとでは行うことのできないものであり、自由度の高い各種学校こそ、自分たちの目ざす教育が出来る場であると考えたのではないだろうか。

各種学校になるにあたって、一つだけ大きな変更を迫られたのは、間借りではなく独自の校舎を持たなければならなくなったことであった。そこで、急きょ盛岡市仙北町の吉田幾世宅に校舎を建設することとなった。校舎の建設費は、生活学校の教師や助手が各地に講習会で得た謝礼金、生徒たちが自身の製作物を展示・販売して得た収益と銀行からの借り入れによって賄った¹⁵⁾。教師と生徒の手によって、初期の校舎の建築・修繕費および学校運営資金が作りだされたのである。

1948年の設置認可が下りた時は、盛岡友の会生活学校という名称のままであったが、1949年には校長の吉田幾世の個人経営となり友の会の名称が

外れ、「盛岡生活学校」となった。運営主体が変わったが、その後も友の会活動とつながりながら、教育活動が行われていく。

当時の学則¹⁶⁾によると、盛岡生活学校の目的は「新日本建設のためよき生活者をつくるための女性としての教養ならびに合理的な衣食住の運営に必要な智識と技術の訓練を授けることを目的とする」とある。『婦人之友』友の会ではこの時期、1947年6月に片山哲内閣が提唱した「新日本建設国民運動」に呼応し、生活展覧会などを通じ家庭生活によって戦争により疲弊した日本社会を立て直す活動が行われていた。「新日本建設」のための活動を担う人材育成という観点、そのためには「すべての家庭によき生産と消費を徹底させ」¹⁷⁾る、家庭生活を合理的に経営する主体を育成する必要があるとの立場から、生活学校の目的も設定されていたのである。

盛岡生活学校は、本科のみで学科の区分はなく、入学資格は新制高等学校卒業生または同等の資格あるもので、生徒定員は50人であった。1948年5月に作成された「盛岡友の会生活学校一覧表」によると、在学生徒数は37人でうち盛岡市在住の者が21人、郡部出身者が16人で、生徒の年齢別構成は、18歳6人、19歳13人、20歳3人、21歳3人、22歳3人、23歳7人、24歳2人で、年齢に幅があり、20歳以上が半数を占めていた。父兄の職業別構成は、農業が6人、商業が11人、工業が4人、官公吏が6人、会社員6人、その他4人とばらつきが

あるが、この時点では都市部に住む商業およびサラリーマン世帯が多いといえる。

設置された科目は【表1】にあるように洋服裁縫の時間が最も多く設定されていた。一週間の開校日は月・火・水・金の4日間で、3学期制であった。教員数は全9人で、うち教員免許を持っているのは、美術と音楽の教員の二人のみで、あとは友の会の会員やその関係者が教師として洋裁や料理を教えていた。時間数・教員数とも洋服裁縫と料理に多くが割かれており、家庭の衣食住を担う人材育成のための時間的人的配置がなされていた。

4. 農村の女子教育機関としての形作り

農村出身者入学のきっかけ

戦後、『婦人之友』友の会は、都市と農村との不調和な現状と農村における生活をなおざりにした文化活動に対する批判から、1949年農閑期に「農村に真の文化を来たらせる」ための農村への働きかけとして「農村文化運動」¹⁸⁾を開始した。これは農村の若い女性を対象とした農閑期の衣食住講習会で、友の会および自由学園の卒業生が指導者となり、各村に数名ずつ指導者として一定期間(2～3週間)定住し、生活を共にしながら衣食住講習を行うというものである。この農閑期衣食住講習会は、1949年の第1回から1954年の第6回まで年一回農閑期を中心に行われた。

盛岡生活学校の生徒も盛岡友の会のメンバーと一緒にこの運動に参加した。盛岡友の会が講習会を開催した村は岩手郡平館村(1949年)、紫波郡赤石村(1950～1952年)、岩手郡松尾村(1954年)で、各村とも40人程度の受講生を得た。特に食の指導と野良着の製作に力を入れ、東北農村生活合理化運動以来培ってきた農村の生活に寄り添った講習を行った。講習会自体は比較的盛況であったようであるが、ある指導者は、講習

【表1】 盛岡生活学校の課目 (週の時間数)

教科区分	1948年4月		1951年4月		1957年4月		
	本科	普通科	高等科1年	高等科2年	高等科	専攻科	冬期速成科
洋服裁縫	8時間	9時間	7時間	16時間	9時間	9時間	15時間
料理	5時間	3時間30分	6時間30分	5時間30分	3時間	3時間	3時間
読書	4時間	5時間	5時間	5時間	2時間	2時間	2時間
美術工芸	2時間	8時間	2時間30分	5時間30分	4時間	4時間	—
音楽	1時間	1時間30分	2時間	2時間	1時間	1時間	—
育児	1時間	—	—	—	—	—	—
家事	—	2時間30分	2時間	—	1時間	1時間	2時間
洋裁工芸	—	—	2時間	—	—	—	—
農業実習					4時間	3時間	—
農業講義					2時間	2時間	2時間
農産加工					1時間	1時間	3時間
課外勉強					1時間	2時間	2時間
自由研究					1時間	1時間	—
その他							
計	21時間	29時間30分	27時間	34時間	29時間	29時間	29時間

「各種学校盛岡友の会生活学校学則」(1948年4月)、「各種学校盛岡生活学校学則」(1951年4月)、「盛岡生活学校学則」(1957年4月)より作成。

会という単発の短期間での働きかけでは、伝統を重んじる農村においては娘が習ってきたことを容易に家に持ち込むことが出来ず、家に帰ればもとの生活に戻ってしまう現状を憂いている。伝統的な農村の慣習に立ち向かうためには、講習会という方式での働きかけには限界があることということ、そして農村の若い娘層に対して継続的な働きかけの必要性を課題として抱くこととなったのである。

一方同時期に、「農村文化運動」以外でも、盛岡生活学校で食の教師を務める吉田いま（吉田幾世の母）を中心とした食の講習会による、農村に対する働きかけが行われていた。戦後直後から盛岡友の会生活学校に対し県や市の社会教育課や婦人会、母親学級などから衣や食に関する講師派遣の依頼がどっと舞い込んで来たため、教師や卒業生らが各地に派遣されたのである。講習を行った場所や回数などに関しては記録が残っていないので詳細はわからないが、岩手県内をくまなく回ったという。そして、農村で手に入りやすい食材を利用した日常食の作り方についての講習が非常に好評だったようである¹⁹⁾。その中で、若い娘をもつ母親たちは、生活についての勉強ができる盛岡生活学校に関心を抱いたようである。講習会で馴染みとなった農家の母親たちが学校に対して「この子を是非頼むと、お米をしょって押しかけて来」²⁰⁾たことが後押しとなり、盛岡生活学校は1950年1月に農村の子女を対象とした冬期速成科（農閑期の3か月間開校）を開設した。農村での運動での課題（農村女子に対する継続的な働きかけのあり方）と、農村における女子への教育の必要性の高まりに対し、農村女子のための新たな学科を設定するという方法によって対応したのである。

農村出身者増加に伴う学科の変更

【表2】は、この時期の岩手県における中学卒業生の進路動向を示したものである。中学卒業生女子を見てみると、1948年は若干高校進学率が高いが、1949～51年にかけては約30%と非常に低い状態にあった。一方就職者総数に対する農業就業者の割合は、男子と比べても女子の方が高く、1949年、50年は8割以上、51年でも75%近くが農

【表2】 岩手県中学卒業生の進路動向

年度		卒業生総数 (人)	高等学校 進学者 (人)	高校進学率 (%)	就職者(人)		農業 就業者の 割合 (%)
					総数	農業就業者	
1948	女	9084	3192	35.1	4192	3124	74.5
	男	11168	4541	40.7	5757	3699	64.3
	合計	20152	7733	38.4	9949	6823	68.6
1949	女	14058	3706	26.4	7902	6572	83.2
	男	14762	5178	35.1	8264	5949	72
	合計	28820	8884	30.8	16166	12521	77.5
1950	女	14395	4304	29.9	7677	6278	81.8
	男	15149	5926	37.1	8053	5635	70
	合計	29544	10230	34.6	15730	11913	75.7
1951	女	14586	4444	30.5	8222	6143	74.7
	男	15599	6183	39.6	8673	5579	64.3
	合計	30185	10627	35.2	16895	11722	69.3
1952	女	14905	5096	34.2	6009	3701	61.6
	男	15629	6977	44.6	7203	3608	50.1
	合計	30534	12073	39.5	13212	7309	55.3
1953	女	13893	5135	37	5654	3452	61.1
	男	14351	6462	45	6744	3211	47.6
	合計	28244	11597	41.1	12398	6663	53.7
1954	女	13718	4968	36.2	6268	3635	58
	男	14219	6358	44.7	7064	3233	45.8
	合計	27937	11326	40.5	13332	6868	51.5
1955	女	15803	5803	35.4	6474	3362	51.9
	男	16536	7244	43.8	7982	3198	40.1
	合計	32339	13047	40.3	14456	6560	45.4
1956	女	16383	5705	34.8	6283	—	—
	男	16965	6806	40.1	7827	—	—
	合計	33348	12511	37.5	14110	—	—
1957	女	15300	5726	37.4	5675	—	—
	男	15702	6586	41.9	6837	—	—
	合計	31002	12312	39.7	12512	—	—
1958	女	16624	6295	37.9	6339	—	—
	男	17121	7219	42.2	7804	—	—
	合計	33745	13514	40	14143	—	—
1959	女	14662	5983	40.8	5515	—	—
	男	14744	6634	45	6402	—	—
	合計	29406	12617	42.9	11917	—	—
1960	女	11480	5312	46.3	4190	—	—
	男	11819	5739	48.6	4745	—	—
	合計	23299	11051	47.4	8935	—	—
1961	女	15708	7273	46.3	5310	—	—
	男	16228	7997	49.3	6453	—	—
	合計	31936	15270	47.8	11763	2145	18.2

『文部省年報』（1948、49年度）、『学校基本調査報告』（1950、51、54～61年度）、『産業教育調査報告書』（1952、53年度）より作成。

業に従事したことがわかる。1950年代半ば以降は高校進学率も徐々にではあるが伸びていき、一方農業就業者は急速に減っていく。減少した農業就業者は高校進学のほか、小売業やサービス業への就業へと流れた。1950年代の岩手県において、従来中学校卒業と同時に農業に従事していた人びとは、進学なり異業種への就職なり、別の進路選択を行っていく時期であったことが言えよう。そんな中で、盛岡生活学校においても農村女子のため

の学科を新設するに至ったのである。

盛岡生活学校は1951年4月に学則を変更し、農村出身の中学卒業生女子のために普通科（2年）を新たに設置した。それまでは高等学校卒業生を入学対象としていたが、高校卒業者を対象とした学科を高等科（2年）とし、普通科・冬期速成科とあわせて三学科制としたのである。その後、高等科卒業者を対象とした研究科（1年）も開設された。

普通科は、「農村の生活を明るく改造して行くために必要な衣食住の技術と農村工芸を学び、「明日の農村を担う人にふさわしい教養も身につけ」ることが目的とされた²¹⁾。募集定員は30人である。高等科は、これまでの本科に相当する学科で、洋裁、料理、工芸、家事などが主要学課として設定された。

1955年度の盛岡生活学校の在学名簿²²⁾をみると、普通科1年は16人中9人、2年は14人中12人が農家の娘である。それに対し高等科の場合は、1年29人中7人、2年8人中3人が農家で、普通科に比べるとその割合は低い。また出身地の分布をみると、普通科は岩手郡御明神村や紫波郡乙部村、赤石村など盛岡近郊の農村の出身者が多く、御明神中学校からは7人（普通科全学年35人中）が入学している。ちなみに普通科で盛岡市内出身者の割合は低く、35人中3人であった。高等科の場合、盛岡市内や陸前高田市や釜石市など岩手県の市部および北海道、青森県などからの入学者もいた。このことから普通科が盛岡近郊の農村出身者のための教育機関、高等科は農村出身者に限らない高等学校卒業後の女性のための教育機関であったことがわかる。

1955年までの教員の構成を見ると、それ以前と変わらず衣食住、工芸、音楽の教員（および助手）のみで、1957年になると農業専門の教員が配置されるようになった²³⁾。この時期は、日常的に農業についての教育が行われていたというよりは、農作業用衣類の作成や農村における食の実習など、農村生活に関する教育が行われていたと思われる。

農村出身者が入学してきたことに関して、吉田幾世は、「中学卒業の方（普通科のこと—引用者）により多く使命感を覚えるものでその人達が背負っている農村の問題に気をつけてゆきたい。農村

で親子、共に農業をしようというのは少く、子供は都会に出たい就職したい、お嫁にゆくのは町にと希んでその為に普通高校に進学したが。本当に農村の働き手になることを使命としてゆくように生徒を導いていて生徒も段々自信を持つようになってきた。」²⁴⁾と、農村の担い手育成のための教育に強い使命感を抱いていることを述べている。

1954年以降、盛岡生活学校は新たに学校用地を取得し、1960年までに新校舎や学校農地などを整備した。学校の校舎新築、農場等の整備のための資金の多くは、卒業生や盛岡友の会会員、生徒の父母会からの寄付金で賄われ²⁵⁾、農業教育を行う場としての教育環境が整っていくこととなる。

学科の増設と学校法人化

—多様な人が学ぶ場として—

1956年頃になると、盛岡生活学校は様々な人びとが学べる場として、さらに学科を増やした²⁶⁾。

実習科は、普通科を卒業した人びとのために設置された学科で、「更に実習を通して専門的な技術を磨き実力をつける」ことが目的とされた。修業年限は1年で洋裁部と工芸部の二つのどちらかを選択できた。その他に、学歴、年齢を問わず学べる学科として、衣服科と家事科が設置された。この二つの学科は主に主婦およびこれから家庭を持つ準備段階の女性を対象としたものである。衣服科は洋裁を身につけることを目的とした週一回の講習で、下着類、男女子ども服などの作成をした。家事科は、4月から11月の8か月間の毎週木曜開講され、家事家計、食についての講習が行われた。その他に夜間の洋裁科も設置されたようであるが、この学科についての詳細は不明である。普通科の卒業生や主婦層などを対象とした学科を新たに設置することで、学校としての間口を広げ、多くの人びとが学べる場となっていく。

1956年3月、盛岡生活学校は法人設立認可を受け、学校法人盛岡生活学校となった（吉田幾世個人から学校法人への設置者の変更、理事長は吉田幾世）。この学校法人化に伴い、学則が変更され、学校の目的が「本校は『生活即教育』の理念に立ちキリスト教の信仰に基いて将来農村の指導者とし、又農家の主婦として真に明るい農村生活を創り出してゆける実力をもった女子の養成を目的と

する」²⁷⁾と変更された。これにより、学校全体の目的として、農村に生きる女性の育成が前面に掲げられたことになる。またそれまで普通科(中学卒業者)だったのが高等科に、高等科(高校卒業者)だったのが専攻科にそれぞれ名称が変更された²⁸⁾。

では、実際に農村女子のための教育としてどのようなことが行われていたのか。次節にて農村研究と農村実習の二つから検討する。

5. 農村女子のための学校としての工夫

農村生活のための知識と技の形成

一農村生活研究一

前節でも記したとおり、1951年に普通科を設置して以降、盛岡生活学校は農村出身の生徒が数多く入学してくるようになった。学校としても、増える農村出身者に対し、農村で生きるための知識と技の集積とそれを教えるための工夫をしていく必要が出てくる。

1955年5月、盛岡生活学校敷地内に、全国友の会の委託によって「農村生活研究所」²⁹⁾が設置された。これは、盛岡生活学校と共同で、農村生活に関する研究およびその結果の普及を目指して活動を行うものであった。この研究所の端緒として、1956年に開催する「明るい農村生活展覧会」の準備・運営を盛岡生活学校生徒の卒業研究として行うこととなった。それまで全国友の会では、都市生活に関する衣食住展覧会を幾度も行い、合理的な都市生活のモデルを提示してきたが、その農村版を作ることがまず手始めに農村生活研究所に課された。この農村生活展覧会は、それまで学校の授業の中で得てきた知識や技に加え、現時点での農村生活の理想型を提示するための調査・研究活動を行い、盛岡生活学校での教育の集大成として作成されたのである。

展覧会終了後、全国各地の友の会会員が集まって開催される農村生活研究会も定期的に催され、各地での農村生活に対する講習や取り組みについての意見交換がなされるようになる。農村の全国的な状況と各地域の課題がこの農村生活研究所に集約され、そこから新たに農村に対する働きかけの具体的な方策が作りだされていった。また

農村生活研究所と盛岡生活学校は、農村研究の成果を、『農村手帖』(農村生活合理化のノウハウ本)や花まめ(保存食)、保存瓶の制作・販売によって、地域に還元した。

それまで盛岡生活学校や友の会で行ってきた農村への働きかけの経験が、農村生活研究所と盛岡生活学校の活動によって農村を生きるための知識・技として再検討、再構成、整理され、農村生活展覧会や製品販売によって地域の人びとに提示されるという流れが出来ていた。

「生きた勉強」としての農村実習―共同炊事―

農村生活に関する知識と技は再構成され、整理されると同時に、農繁期共同炊事という農村実習の中で実践化されていく。

1954年5月、盛岡市近郊の農村出身の生徒の母親から農繁期中に村落に泊まり込んで食事の手伝いをしてほしいとの依頼があった。農繁期は近隣の相互扶助で農作業が行われることから、手伝いに来た人の分の食事も用意しなければならず、そして労働量も増えることから食事の回数や量も増える。農作業と家事の負担は重く女性たちの肩にのしかかっていた。その負担を少しでも軽減するため、普段から農村の食生活に関する講習や農村女子教育を行っている盛岡生活学校に、共同炊事³⁰⁾の協力依頼が来たのである。

5月29日から一週間、初の試みということもあり、普通科ではなく研究科の生徒8人が、岩手県紫波郡長岡村に派遣された。派遣された生徒の多くは農家出身である。まず、現地の食生活の実態をつかむための事前準備として、実際に村落に行き、受け入れ先となっている家の人びとと面談し、調理器具や手持ち食材の確認を行った。その情報をもとに、手持ち食材の状況や家人の好み、経費などを考慮しつつ、5例の献立を考え、その献立を完璧につくることが出来るようになるまで繰り返し練習した。生徒たちは万全の準備をして臨んだが、実際に村に行ってみると、思いがけない農村の現実に直面することとなる。それは、自分たちが事前に考えていった献立のほかに、必ずといっていいほど赤飯と餅が食事に加えられるということであった。皆が希望して加えられているのではなく、田植え時には各家で赤飯と餅を作ること

が習わしであるため、続けているという。その他、毎食一回の食事で一人当たり2合という量のご飯を炊いており、赤飯・餅と合わせると、食べきれないほどの量の主食が食卓に並ぶこととなった。しかもこの大量の主食が原因で、胃腸を壊している人がたくさんいるという現状であった。

この様な状況に対し、生徒たちは大量にご飯を炊くことは無駄であると進言したが、なかなか納得してもらえなかった。そこで、実際皆がご飯をどのくらい食べているのかを測り（実際は1合2勺程度しか食べない）、その数字を以て農家の主婦たちに訴えたところ、初めてその無駄に気づいたという。ただしそれによって赤飯と餅の慣習が解消されたわけではなく、課題として残された。

ある生徒は、この主食の問題から、今までの慣習を打ち破るためには工夫が必要であることと、食生活の本当の改善には、農家の経営も含めて考えなければいけない（米だけを作るのではなく、野菜や蛋白源としての家畜の飼育など）ことを学びとる。またある生徒は、食事の量や栄養を考えて食事を作っているのに、結局決まったもの（味噌汁、たくあんなど）しか食べないことに対し、働くために何が一番大切なのかを作る側も食べる側も認識していないことを指摘している。

共同炊事の中で出てきた課題は、反省・報告会において共同炊事に参加しなかった生徒たちにも共有される。その課題が日々の教育実践にどのように反映したのかについては、史料の関係上わからない。しかし、4年後の1958年の共同炊事の際の記録を見ると、農家の食事の回数が多いことに関して、「五回たべる必要がないのに無理やり食べさせるのをお互の礼儀のように思っている人達に、急激にその食習慣を替えるように押しつけるのは却つて逆効果と思ひ、栄養のバランスの取れた食事を実際に食べて働く体験から自然に食生活の改善に徐々に移つて行くようにする」³¹⁾と、頭ごなしに慣習を否定するのではなく、改善の実例を提示することで受け入れさせていくというやり方で対応している。盛岡生活学校は東北農村生活合理化運動など農村に対する運動において、同様のやり方で対応してきた。それは、村の習慣や実状をよく理解した上で、それに迎合していくのではなく、自分たちの知識や技を以て相手に対しそ

の必要性を説得しつつ、伝授するという方法である。運動のなかで培ってきた方法を以て共同炊事にもあたったのである。

この農繁期共同炊事は、その後も場所を変えつつ、農繁期特別勉強として続けられていくこととなる（1977年まで）。農繁期特別勉強は、盛岡生活学校の生徒たちにとっては、学校で学んだことを実践する場であり、実際の農家生活の体験を通じてその問題点を抽出し、生活合理化の知識や技を動員しつつ、改善方法を模索し、それを地域や社会、そして自分自身の経験として還元するものであった。それは単に生活の知識や技をそのまま習得するのではなく、実際の農家生活における課題に対応するための説得的な形に再編しつつ、知識や技を以て対応するという意味において、「生きた勉強」であった。そしてこの「生きた勉強」というあり方こそ、生活をめぐる運動から出発した学校である盛岡生活学校の教育の最大の特長だったのである。

6. 高等学校への過程

盛岡生活学校は、1960年に高等学校設置認可を受け、1961年度からの高等学校化に向け、制度の改正を行うこととなる。そもそもなぜ盛岡生活学校は各種学校から高等学校になろうとしたのか。その理由について校長の吉田幾世は、以下の二点から説明している³²⁾。

第一に、基礎学力を身につけさせなければならぬという立場からである。吉田は、学校自身を農村の実状に即して歩ませようと願う立場から、農村の労力不足や経済を考慮し、修業年限を2年間にしてきたが、明日の農村を背負う女性となるためには、国語や数学等の基礎学課も取得させなければならぬと強く思うようになった。しかし、これまでの2年制の各種学校でこの目的を達成するのは不可能であるため、高等学校とし修業年限を3年に延ばし教科教育を行わなければならないと判断したのである。

第二に、高校卒業資格の必要性からである。吉田は現在の日本の社会機構がすべて高等学校卒業生を最低標準にして組立てられているとの認識を抱いていた。そして、これまで生活学校卒業生が

生活改良普及員、保母、栄養士、保健婦などになることを希望しても叶わない状況があった。しかし、高等学校となることにより、高等学校卒業資格を得ることが出来、卒業生の将来が拓けるため、高等学校とする必要があった。

ただし、制度的規制により学校の特色が失われるのではないかとの理由から、「この学校を早くから覚えて熱心に応援していた方々」³³⁾から高等学校化を不安視する声も上がっていた。また、吉田自身も「高等学校という、紙のお免状を頂くために気を散らす暇に、各種学校のままでよいから内容的にもっと力を養うことに全力を挙げたい」³⁴⁾、「私どものよって立つ実力主義を捨てたのではなければ、まして資格万能の世相と安易に妥協したのでは」³⁵⁾ないという想いもあった。そこで、盛岡生活学校は、普通科の高等学校ではなく、農村家庭科（農業科や農業高校に設置される農村の中堅婦人養成のための学科）という学科を採用することによって農家の担い手育成のための高校という特色を捨てないという形で折り合いをつける。農村家庭科は校舎、校地とも普通科の二倍もの面積を必要とするものであり、また「農業」という名称をつけることにより敬遠される可能性も高かった中で、あえて農業を前面に出すこととしたのである。1960年時点での岩手県における高等学校学科別の女子生徒数を見てみると、総数18380人に対し普通科12483人、農業科818人、家庭科（農村家庭科を含む）3139人と、普通科に進学する人の割合が最も高かった³⁶⁾。実際、高校になったばかりのころは各種学校の時代より人数が減ったという³⁷⁾。それでも農村の生活の担い手を育成するという目的を貫き、「農村の生活を少しでもよくしたいと思い、未来の農村を背負って立とうとする気概をもつ女子には、最も適した学校」³⁸⁾として自らを位置づけ、盛岡生活学校は高等学校となった。

1961年4月、盛岡生活学校は法人名を学校法人向中野学園に、学校名を向中野学園高等学校として農村家庭科（6学級210人定員）の一学科のみという形で高等学校になった³⁹⁾。なお、高等学校開校に伴い、高等科・冬期速成科・洋裁科（夜間）は廃止となり、専攻科を各種学校向中野専門学園として再編した。しかし、同年12月には向中野専

門学園は廃止認可を受け、翌1962年4月には、向中野学園高等学校専攻科となる。またこのとき農村家庭科は生活科と改称した⁴⁰⁾。その後1964年に家政科、1966年に保育科、1968年に調理科がそれぞれ新設された。

向中野学園高等学校の目的は、盛岡生活学校時代同様「将来農村の指導者とし、また農家の主婦として真に明るい農村生活を創り出してゆける実力を持った女子の養成」⁴¹⁾であった。向中野学園高等学校では新たにいくつかの教科（国語、社会、数学、理科、外国語、保健体育）が設けられ、従来の農業や洋裁などの教科も、農業は果樹園芸、蔬菜園芸、畜産、農畜産加工、農業経営、経理に、洋裁は家庭として家庭経営、被服、食物、保育とそれぞれ細分化され、単位化された。盛岡生活学校の農村教育の最大の特徴であった農繁期特別勉強は、農業科目のなかの総合実習に組み込まれ、カリキュラムとして位置づけられることとなった。このように、盛岡生活学校は高等学校として新たに再編され、スタートしたのである。

おわりに

盛岡友の会生活学校は、『婦人之友』や自由学園における人間形成の特徴—主体的生活の担い手育成と生活合理化による社会への働きかけ—を基盤として、盛岡という地域において、友の会の運動と連動しながら成立した「制度の〈外〉にある学校」であった。戦後、盛岡友の会生活学校は「制度化された〈以外〉の学校」、つまり各種学校となる。運動や社会問題への対応の中から生活の課題を見つけ出し、問題解決のための知識と技を教え／学ぶことにより、主体的な生活の担い手を育成しようという盛岡友の会生活学校の人間形成は、制度的自由度が高く生活に即した教育に柔軟に対応できる各種学校という制度とは矛盾するものではなかったためである。

各種学校になった後、盛岡生活学校は、社会の変化と要請により、二度自らの存在のあり方を問われることとなる。第一に、農村女子中学卒業生の入学である。農村に対する運動のなかから抱えた課題（農村女性に対する継続的働きかけの必要性）と、同時期の農村の側からの女子中学卒業生

に対する教育の要請とが相まって、盛岡生活学校は農村の担い手育成のための学校へと大きくシフトチェンジしていく。農村女子教育のために新たに取り組み始めたのが、農村生活研究と農村実習（農繁期特別勉強）だった。農繁期特別勉強は、一方的に生活の知識や技術を伝授することを目的としたものではなく、生活の課題に対応させるという形で教授するものであった。盛岡生活学校で育成しようとしていたのは、職業として農業に携わっていく人材というよりは、明日の農村を担っていく人材、つまり農村社会の変革主体であった。だからこそ、「生きた勉強」に重きを置き、農村の実態や課題を捉える視点と、それへの対応のあり方の双方を学ぶことが出来る場として、農繁期特別勉強が置かれていたのではないか。この農繁期特別勉強は、盛岡生活学校の農村教育の特長としてその後も重視されていくのである。

第二に、高等学校化への対応である。1950年代後半になると、高校進学率の上昇や、女性の学校卒業後のライフコースの変化（高校卒業資格を必要とする職業を選択）により、「制度化された学校<以外>の学校」では対応しきれない部分が出てくる。その結果盛岡生活学校は、「制度化された学校」になることを決断した。しかし、農村生活の担い手育成を捨て去り、普通科の高校としてではなく、「農村家庭科」を選択することで折り合いをつける。これは社会における「学校化」の要請と地域における農村女子教育の要請との双方に対応した結果といえよう。高等学校になることで、様々な年齢や立場の人びとが通える学科を設置することにより多様な学びのあり様を提供するというスタンスは変更を余儀なくされることとなる。しかし、運動・地域と結びつきながら行ってきた農繁期特別勉強はカリキュラムの中に位置づけられる形で継続する。生活合理化による社会に働きかけ、生活の担い手（農村の担い手）を育成していくという大きな目的は堅持しつつ、盛岡生活学校は「学校化」に対応したのである。

学校が農村の担い手を作りだしていくという営みはその後、再度検討を余儀なくされていくこととなる。高度経済成長期以降の離農者の増加は、向中野学園高等学校存在そのもののありかたに与えた影響はどのようなものであったのか、向中野

学園高等学校は新たな学科（保育科や調理科など）を設置したり、農村女子教育の中核に据えていた特別勉強の形を変えたりと対応していくのであるが、このことは稿を改めて検討したい。

註

- 1) 大門正克「『生活』『いのち』『生存』をめぐる運動」安田常雄編『シリーズ戦後日本社会の歴史③ 社会を問う人びと』岩波書店、2012年
- 2) ここでいう「生きられた」とは、制度がそのまま社会の中に貫徹するのではなく、制度を地域の実態に即して読み替え、相互の関係性の中で学校が作られていくことを示す。木村元編著『日本の学校受容—教育制度の社会史』勁草書房、2012年参照。
- 3) 木村編著前掲書、および木村元「戦後教育と地域社会—学校と地域の関係構造の転換に注目して」安田常雄編『シリーズ戦後日本社会の歴史② 社会を消費する人びと』岩波書店、2013年など
- 4) 盛岡生活学校は、1933年に盛岡友の会生活学校として成立し、1948年に盛岡生活学校、1961年に向中野学園高等学校となるが、以下、この学校を総称する際は、盛岡生活学校で統一する。
- 5) 土方苑子「なぜ各種学校か？—「各種学校」の提起する問題」同編『各種学校の歴史的研究』東京大学出版会、2008年
- 6) 以下、自由学園に関しては、斉藤道子『羽仁もと子—生涯と思想』ドメス出版、1988年、中嶋みさき「自由学園・「自労自治」の教育とジェンダー—羽仁もと子の「生活」概念をてがかりに—」橋本紀子・逸見勝亮編『ジェンダーと教育の歴史』川島書店、2003年参照。
- 7) 「盛岡生活学校を開く」『友の会レポート』第22号、1933年8月2日付
- 8) 東北農村生活合理化運動に関しては、拙稿「セツルメントにおける人間形成—東北農村生活合理化運動に注目して」木村元編著『近代日本の人間形成と学校—その系譜をたどる』クレス出版、2013年
- 9) 以下、戦中、戦後の盛岡友の会生活学校に関しては、吉田幾世『生徒に語った私たちの学校の歴史』向中野学園、1972年
- 10) 農家割合は『国勢調査報告書』、『農業センサス』の総戸数、農家戸数より算出。
- 11) 『岩手県統計年鑑』1948～1960年度
- 12) 『岩手県統計年鑑』1955年度
- 13) 『岩手県教育年報』1950年度、p.50
- 14) 吉田前掲書、pp.94-95。岩手県教育部長が盛岡友の会生活学校の卒業式に出席した経緯は不明。
- 15) 吉田前掲書、p.99
- 16) 「各種学校盛岡友の会生活学校学則」1948年4月、盛

- 岡スコレ高等学校所蔵。なお以下用いる盛岡生活学校および向中野学園高等学校関係の史料は、記載があるものを除き、盛岡スコレ高等学校所蔵である。
- 17) 「新日本国民運動に呼応して」『友の新聞』再刊5号、1947年10月15日付
 - 18) 農村文化運動に関しては、拙稿「戦後初期の生活改善・生活合理化運動—雑誌『婦人之友』友の会による「農村文化運動」』『人民の歴史学』第173号、2007年
 - 19) 2013年9月9日および2014年2月17日に行った須田節子氏（盛岡生活学校卒業生、現盛岡スコレ高等学校教員）からの聞き取りによる。
 - 20) 吉田前掲書、p.105
 - 21) 「昭和30年度 盛岡生活学校要覧」1955年
 - 22) 「昭和30年度 学籍簿」1955年
 - 23) 「昭和30年度学校一覧表」1955年、「昭和32年度学校一覧表」1957年
 - 24) 「外への働き 農村生活研究所一年の歩み」『友の新聞』第73号、1956年6月5日付
 - 25) 『盛岡生活学校 新築見積書』（1955年2月）によると、この校舎新築のための資金は、展覧会収益金（関連書籍や製作品の販売収益を含む）、工芸品収益金、卒業生寄付金、在校生父兄寄付金、盛岡友の会寄付金、一般寄付金でまかなわれることとなっていた（校舎建築の決算に関する資料はないため、詳細は不明）。1959年には収益事業部を立ち上げられたが、学校運営のための金銭的な詳細に関しては今後の課題である。
 - 26) 以下、新設学科については、盛岡生活学校発行『生活新聞』第9号、1956年1月25日付
 - 27) 「旧学則盛岡生活学校学則」1962年7月22日
 - 28) 修業年限に変わりはないが、募集定員は高等科80人、専攻科70人となった。
 - 29) 以下、農村生活研究所に関しては、婦人之友の機関紙である『友の新聞』の農村生活所関係記事より。なお農村生活研究所は1988年に廃止。
 - 30) 以下の長岡村での共同炊事については、「農繁期特輯号によせて」（年月日不明—ただし文脈から判断すると1954年か）より。なお同時期に自由学園との合同で岩手郡松尾村にて季節保育も行われたが、季節保育については、同時代の保育所運動や農繁期託児所運動、また盛岡生活学校附属幼稚園での幼児教育、保育とも併せて検討する必要があるため、別稿にて検討したい。
 - 31) 『農村手帖No.1 主婦のための栄養の手引』盛岡生活学校、1958年、p.55
 - 32) 以下、吉田幾世「盛岡生活学校に高等学校を創立するにあたって」1960年7月15日
 - 33) 吉田前掲書、p.117
 - 34) 同上、p.114
 - 35) 前掲「盛岡生活学校に高等学校を創立するにあたって」
 - 36) 『学校基本調査報告』1960年度
 - 37) 吉田前掲書、p.116
 - 38) 「盛岡生活学校入学案内」1960年11月
 - 39) 盛岡生活学校高等学校から向中野学園高等学校という名称に至るまでには、紆余曲折があった。当時盛岡市内には、盛岡生活学園高等学校があり、名称が似ているため受験生が混同するということが、1961年2月に南昌学園高等学校と名称変更をした。この南昌学園という名称は、それまで校舎があった向中野では十分な農業用地が確保できないとの考えから、岩手郡雫石町と紫波郡矢巾町との市境にある南昌山のふもとに学校を移転しようとする計画があり、学校名も地名にちなんで「南昌学園高等学校」としたものであった。しかし、市内中心部から大分離れていること、生徒が通いにくくなることが問題とされ、高等学校として開校する直前に南昌地域への移転は白紙となった。結局、もともとあった向中野の校舎をそのまま高等学校校舎として使用することとなり、向中野学園高等学校になったのである。
 - 40) 農村家庭科から生活科に名称変更を変更した理由であるが、1960年告示の「高等学校教育指導要領」において、農業に関する課程の名称が農村家庭課程から生活科に変更になったため、それに対応したものである。
 - 41) 「向中野学園高等学校学則」1962年